2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	東洋合成工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4970	URL	https://www.toyogosei.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	木村　有仁
問合せ先責任者	（役職名） 経理財務部長	（氏名）	篠﨑　史朗　（TEL）03-5822-6170
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,844	28.4	3,863	312.3	3,712	346.6	2,535	344.8
2026年３月期中間期	19,349	3.2	937	△57.0	831	△59.7	570	△59.0

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	319.47	―
2026年３月期中間期	71.83	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	68,995	30,024	43.5
2026年３月期	66,949	27,452	41.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　30,024百万円　　2026年３月期　27,452百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	20.00	40.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	21.6	6,500	77.2	6,200	72.6	4,700	74.6	592.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

（注）業績予想につきましては、現時点で入手できる情報に基づき可能な範囲で合理的に算定しております。実際の業績等は今後の世界情勢等により異なる可能性があり、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

会計方針の変更に関する注記

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,143,390株	2026年３月期	8,143,390株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	206,660株	2026年３月期	206,652株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,936,734株	2026年３月期中間期	7,936,788株

発行済株式数に関する注記

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（収益認識関係） …… 8

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における海外経済は、中東での紛争の長期化に伴い、エネルギー価格の高止まりや物流コストの上昇による影響が続き、先行き不透明な状況にあったものの、AI関連投資の拡大などに支えられ、底堅く推移しました。わが国経済は、物価上昇により個人消費の回復に力強さを欠いたものの、AI・半導体関連需要に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。

当社事業の主要市場である電子材料業界は、生成AI向けデータセンター投資の拡大を背景に、先端ロジック半導体やメモリを中心に半導体市場が当初の想定を上回るペースで急拡大する中、好調に推移しました。

当社は、2023年３月期を初年度とする５ヵ年の中期経営計画「Ｂｅｙｏｎｄ５００」の最終年度に当たる今期、これまでに増強した設備を活用し、供給拡大を進めております。売上高は同計画の目標である500億円を上回る見込みです。営業利益は、目標の80億円には届いていないものの、期初予想の50億円から今回予想65億円へ上方修正しております。引き続き、利益向上に努めてまいります。感光性材料セグメントでは、第４感光材工場の増強設備を活用し、先端半導体向け材料の増産と安定供給に取り組んでおります。また、次期中期経営計画期間における需要拡大に対応するため、新規感光材工場の建設準備も進めております。化成品セグメントでは、2026年７月に淡路工場の４群タンクヤード及び第二屋外充填所の建設工事が完了し、高純度溶剤の供給体制強化を進めております。

当中間会計期間においては、先端フォトレジスト向け材料に加え、高純度溶剤の販売も拡大しました。一方、原燃料価格は依然として高水準で推移しており、コスト上昇要因となっております。当社では、製品の安定供給に努めるとともに、お客様との協議を通じて販売価格の適正化に取り組んでおります。

このような状況のもと、売上高は24,844百万円（前年同期比＋5,494百万円、＋28.4％）となりました。利益面では、販売拡大のほか、上期一過性の増益効果として前期増産影響や原燃料価格の上昇に伴う在庫評価益など1,146百万円も寄与し、営業利益は3,863百万円(前年同期比＋2,926百万円、＋312.3％)、経常利益は3,712百万円(前年同期比＋2,881百万円、＋346.6％)、中間純利益は2,535百万円(前年同期比＋1,965百万円、＋344.8％)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（感光性材料事業）

生成AI向けなど最先端分野を中心とした半導体需要の拡大を背景に、当社の先端フォトレジスト向け材料の需要が前年同期比で大幅に増加しました。一般半導体向け材料の販売も前年同期を上回り、FPD向け感光材は堅調に推移しました。また、中東情勢の不安定化に伴い、第１四半期から原燃料価格が大幅に上昇したことを受け、お客様との協議を通じて販売価格の見直しを進めました。

この結果、同事業の売上高は15,668百万円（前年同期比＋3,907百万円、＋33.2％）となりました。また、営業利益は2,178百万円（前年同期比＋2,483百万円）となりました。

（化成品事業）

電子材料関連製品は、生成AIの普及拡大を背景としたデータセンター投資の継続や、半導体の高性能化・高集積化の進展を受け、先端半導体向け材料の需要は堅調に推移しました。このような状況のもと、先端ロジック向け、メモリ向けともに高純度溶剤の販売が堅調に推移したことから、前年同期比で売上は増加しました。

香料材料関連製品は、海外向けを中心とした販売の伸長により、前年同期比で売上は増加しました。

タンクターミナル関連は、総取扱量が高水準で推移し、輸入品の取扱需要も堅調だったことから、前年同期比で売上は増加しました。

この結果、同事業の売上高は9,175百万円（前年同期比+1,586百万円、+20.9％）、営業利益は1,684百万円（前年同期比＋442百万円、＋35.6％）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間会計期間における総資産は68,995百万円となり、前事業年度末比2,046百万円の増加となりました。

流動資産は28,000百万円で、前事業年度末比2,708百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品1,259百万円の増加によるものであります。

固定資産は40,994百万円で、前事業年度末比662百万円の減少となりました。これは主に取得による増加1,994百万円、減価償却による減少2,555百万円によるものであります。

流動負債は21,322百万円で、前事業年度末比2,488百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金1,244百万円の増加によるものであります。

固定負債は17,649百万円で、前事業年度末比3,013百万円の減少となりました。これは主に長期借入金3,100百万円の減少によるものであります。

純資産合計は30,024百万円で、前事業年度末比2,571百万円の増加となりました。これは主に中間純利益2,535百万円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想および配当予想につきましては、2026年８月７日に公表いたしました業績予想及び配当予想から変更しております。詳細につきましては、本日（2026年11月６日）に公表いたしました「通期業績予想の修正、中間配当の決定（増配）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,683	4,118
受取手形及び売掛金	9,172	9,133
商品及び製品	8,539	9,799
仕掛品	540	625
原材料及び貯蔵品	2,631	3,200
その他	735	1,133
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	25,292	28,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,823	16,164
機械装置及び運搬具（純額）	12,324	11,412
土地	5,827	5,839
建設仮勘定	1,404	1,212
その他（純額）	1,918	1,830
有形固定資産合計	37,298	36,460
無形固定資産		
その他	2,226	2,047
無形固定資産合計	2,226	2,047
投資その他の資産		
その他	2,131	2,486
投資その他の資産合計	2,131	2,486
固定資産合計	41,656	40,994
資産合計	66,949	68,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,017	7,261
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	6,390	6,208
設備関係未払金	1,068	1,706
未払法人税等	589	1,388
賞与引当金	990	1,130
その他の引当金	41	18
圧縮未決算特別勘定	301	109
その他	1,435	1,498
流動負債合計	18,834	21,322
固定負債		
長期借入金	17,423	14,323
退職給付引当金	1,916	2,029
役員退職慰労引当金	128	137
その他	1,194	1,158
固定負債合計	20,662	17,649
負債合計	39,497	38,971

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618	1,618
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	23,865	26,241
自己株式	△93	△93
株主資本合計	26,931	29,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520	715
評価・換算差額等合計	520	715
純資産合計	27,452	30,024
負債純資産合計	66,949	68,995

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	19,349	24,844
売上原価	15,909	17,929
売上総利益	3,440	6,914
販売費及び一般管理費	2,503	3,051
営業利益	937	3,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	13
受取家賃	14	16
生命保険配当金	1	14
補助金収入	41	21
その他	19	16
営業外収益合計	85	82
営業外費用		
支払利息	158	173
為替差損	24	49
その他	8	10
営業外費用合計	191	233
経常利益	831	3,712
特別利益		
固定資産売却益	－	0
圧縮未決算特別勘定戻入	－	192
助成金収入	－	252
特別利益合計	－	445
特別損失		
固定資産除却損	3	14
固定資産圧縮損	－	445
特別損失合計	3	459
税引前中間純利益	827	3,698
法人税、住民税及び事業税	162	1,323
法人税等調整額	95	△160
法人税等合計	257	1,162
中間純利益	570	2,535

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	827	3,698
減価償却費	2,505	2,555
引当金の増減額（△は減少）	△237	238
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	158	173
固定資産除却損	3	14
固定資産圧縮損	－	445
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△0
補助金収入	△41	△21
助成金収入	－	△252
圧縮未決算特別勘定戻入額	－	△192
売上債権の増減額（△は増加）	△61	38
棚卸資産の増減額（△は増加）	△560	△1,913
仕入債務の増減額（△は減少）	△478	1,244
未払又は未収消費税等の増減額	1,377	△96
その他	△48	166
小計	3,437	6,084
利息及び配当金の受取額	8	13
利息の支払額	△161	△173
補助金の受取額	41	21
法人税等の支払額	△153	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,171	5,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,977	△1,095
有形固定資産の売却による収入	－	0
有形固定資産の除却による支出	△3	△13
無形固定資産の取得による支出	△661	△208
投資有価証券の取得による支出	△328	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	－
長期借入れによる収入	2,000	－
長期借入金の返済による支出	△3,117	△3,282
リース債務の返済による支出	△130	△206
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△198	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446	△3,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△266	435
現金及び現金同等物の期首残高	3,597	3,683
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,330	4,118

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書計上額（注）
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,760	7,588	19,349	―	19,349
外部顧客への売上高	11,760	7,588	19,349	―	19,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	177	177	△177	―
計	11,760	7,766	19,527	△177	19,349
セグメント利益又は損失（△）	△305	1,242	937	―	937

（注）　セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書計上額（注）
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,668	9,175	24,844	―	24,844
外部顧客への売上高	15,668	9,175	24,844	―	24,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	275	275	△275	―
計	15,668	9,451	25,120	△275	24,844
セグメント利益	2,178	1,684	3,863	―	3,863

（注）　セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（４）中間財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。